



平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 東プレ

コード番号 5975 URL <http://www.topre.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内ヶ崎 真一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務人事部長 (氏名) 露木 好則

TEL 03-3271-0711

四半期報告書提出予定日 平成24年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	63,725	4.1	6,818	63.0	6,926	66.7	3,788	—
23年3月期第3四半期	61,202	—	4,182	—	4,155	—	108	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 2,829百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △398百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	75.63	—
23年3月期第3四半期	2.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	95,164	66,291	64.7	1,228.85
23年3月期	89,122	64,216	66.8	1,188.74

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 61,554百万円 23年3月期 59,551百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
24年3月期	—	7.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,000	6.6	9,000	63.6	9,200	64.7	5,000	434.2	99.81

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	54,021,824 株	23年3月期	54,021,824 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	3,930,743 株	23年3月期	3,925,636 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	50,094,694 株	23年3月期3Q	50,710,075 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際に業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

①概況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、主要な取引先であります自動車業界におきまして、自動車生産台数は震災の影響による減産から回復してまいりましたが、前年同期の水準までには至っておりません。

一方、国内の設備投資や個人消費は回復基調にあり、震災により停滞していた経済活動に持ち直しの兆しがみえてまいりました。また、新たに政府による新車購入支援策が打ち出されるなど、今後の自動車市場の回復が期待されます。

しかしながら、欧州の財政・金融の不安、ドル・ユーロに対する円高など、我が国経済への影響が懸念される問題は払拭されず、先行きの不透明な状況が続いております。

こうしたなか、当社グループの業績は、売上高 637 億 2 千 5 百万円、前年同期比 25 億 2 千 3 百万円の増収 (4.1%増)、営業利益 68 億 1 千 8 百万円、前年同期比 26 億 3 千 6 百万円の増益 (63.0%増)、経常利益 69 億 2 千 6 百万円、前年同期比 27 億 7 千 1 百万円の増益 (66.7%増)、四半期純利益 37 億 8 千 8 百万円、前年同期比 36 億 8 千万円の増益となりました。

②事業セグメント別の状況

<プレス関連製品事業>

自動車関連部門におきましては、国内自動車生産は、震災の影響による減産から回復し、挽回局面となり増産が本格化しましたが、タイでの洪水の影響により回復傾向に鈍化がみられました。

一方で、新興国の旺盛な需要や、北米での受注・生産は引き続き堅調に推移したことから、プレス関連製品事業全体での売上高は 376 億 7 千 6 百万円、前年同期比 19 億 8 千 5 百万円の増収 (5.6%増)、セグメント利益 (営業利益) は、金型の減価償却方法の変更により償却費負担が軽減したことなどから 58 億 3 千 4 百万円、前年同期比 27 億 4 百万円の増益 (86.4%増) となりました。

<定温物流関連事業>

冷凍車部門におきましては、震災の影響により低水準であった冷凍車需要は徐々に改善の傾向がみられてまいりましたが、当期前半の需要の落ち込みの影響は大きく、受注台数は前年同期を下回りました。冷凍輸送部門におきましては、新規顧客の開拓などにより取扱高を伸ばしたものの、定温物流関連事業全体での売上高は 206 億 3 千 1 百万円、前年同期比 3 億 1 千 2 百万円の減収 (1.5%減)、セグメント利益 (営業利益) は、売上高が落ち込んだことから 4 億 6 千 3 百万円、前年同期比 3 億円の減益 (39.3%減) となりました。

<その他>

空調機器部門におきましては、空調設備向け産業用送風機、クリーンルーム用機器の受注が引き続き堅調に推移し前年同期に比べ増加しました。また、電子機器部門におきましても、組込型タッチパネルの受注が前年同期に比べ増加したことなどから、その他の事業全体での売上高は 54 億 1 千 7 百万円、前年同期比 8 億 5 千万円の増収 (18.6%増)、セグメント利益 (営業利益) は 5 億 1 千 9 百万円、前年同期比 2 億 3 千 1 百万円の増益 (80.2%増) となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、主に現金及び預金、受取手形及び売掛金、棚卸資産が増加しましたが、有価証券が減少したことから、568 億 1 千 4 百万円となりました。

固定資産では、有形固定資産は、Topre America Corporation への追加設備投資、新規立上り車種用金型への投資により建設仮勘定が増加いたしました。投資その他の資産は、投資有価証券の含み益が減少したことから、固定資産合計は、383 億 5 千万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における総資産は、前連結会計年度末に比べ 60 億 4 千 2 百万円増加の 951 億 6 千 4 百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、支払手形及び買掛金が増加したことから 244 億 7 千 5 百万円になりました。

固定負債は、有価証券に係る評価差額の減少により繰延税金負債が減少したことにより、43 億 9 千 7 百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ39億6千7百万円増加の288億7千2百万円となりました。

(純資産の部)

純資産は、保有する有価証券の評価額の含み益の縮小により、その他有価証券評価差額金が減少し、また為替の影響により為替換算調整勘定のマイナス幅が拡大しましたが、利益剰余金が増加したことから、前連結会計年度末に比べ20億7千5百万円増加の662億9千1百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期通期連結業績予想につきましては、平成23年10月31日公表の予想値から変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)以外の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は定率法を採用しておりますが、工具、器具及び備品のうち金型について、第1四半期連結会計期間より従来の定率法から定額法へ変更しております。

この変更は、近年、金型の投資額が年度によって大きく変動するようになってきたことにより、収益と費用の対応に乖離が生じるようになったため、金型代金相当額の回収に関わる取引条件(一定期間内均等受取)に対応した費用配分を行うことにより、より適正な期間損益計算の実現を図るものであります。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ922百万円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,154	14,466
受取手形及び売掛金	16,713	20,620
有価証券	10,504	6,822
たな卸資産	6,178	7,281
その他	7,260	7,623
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	50,809	56,814
固定資産		
有形固定資産	24,354	25,601
無形固定資産	427	417
投資その他の資産		
投資有価証券	12,040	10,942
その他	1,547	1,446
貸倒引当金	58	58
投資その他の資産合計	13,530	12,330
固定資産合計	38,312	38,350
資産合計	89,122	95,164
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,197	17,268
短期借入金	30	-
1年内返済予定の長期借入金	627	625
未払法人税等	1,061	1,940
賞与引当金	1,089	371
役員賞与引当金	78	57
製品保証引当金	218	213
資産除去債務	-	53
その他	2,960	3,945
流動負債合計	19,263	24,475
固定負債		
長期借入金	2,073	1,757
長期未払金	925	859
P C B 処理引当金	38	38
資産除去債務	53	-
その他	2,551	1,742
固定負債合計	5,642	4,397
負債合計	24,905	28,872

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,610	5,610
資本剰余金	4,840	4,840
利益剰余金	51,878	54,966
自己株式	2,459	2,463
株主資本合計	59,869	62,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,550	835
為替換算調整勘定	1,869	2,235
その他の包括利益累計額合計	318	1,399
少数株主持分	4,665	4,737
純資産合計	64,216	66,291
負債純資産合計	89,122	95,164

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	61,202	63,725
売上原価	50,879	50,673
売上総利益	10,322	13,052
販売費及び一般管理費	6,140	6,234
営業利益	4,182	6,818
営業外収益		
受取利息	108	85
受取配当金	137	175
固定資産賃貸料	79	75
保険配当金	63	61
その他	160	104
営業外収益合計	550	502
営業外費用		
支払利息	16	18
固定資産賃貸費用	14	13
為替差損	510	294
その他	37	67
営業外費用合計	578	394
経常利益	4,155	6,926
特別利益		
固定資産売却益	11	18
投資有価証券売却益	8	-
貸倒引当金戻入益	12	-
その他	3	-
特別利益合計	36	18
特別損失		
固定資産除却損	29	24
減損損失	0	0
投資有価証券評価損	250	44
ゴルフ会員権評価損	-	49
P C B処理引当金繰入額	4	-
和解金	110	-
その他	25	-
特別損失合計	420	119
税金等調整前四半期純利益	3,770	6,825
法人税、住民税及び事業税	1,118	2,886
過年度法人税等	2,097	-
法人税等調整額	298	19
法人税等合計	3,514	2,906
少数株主損益調整前四半期純利益	255	3,918
少数株主利益	146	130
四半期純利益	108	3,788

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	255	3,918
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	271	722
為替換算調整勘定	382	366
その他の包括利益合計	653	1,089
四半期包括利益	398	2,829
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	544	2,707
少数株主に係る四半期包括利益	146	122

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	プレス関連 製品事業	定温物流 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	35,691	20,943	56,634	4,567	61,202	-	61,202
セグメント間の内部売上高 又は振替高	174	4	179	419	598	598	-
計	35,865	20,948	56,813	4,986	61,800	598	61,202
セグメント利益	3,130	763	3,894	288	4,182	-	4,182

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器、表面処理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	プレス関連 製品事業	定温物流 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	37,676	20,631	58,307	5,417	63,725		63,725
セグメント間の内部売上高 又は振替高	162	14	176	367	543	543	
計	37,838	20,645	58,484	5,785	64,269	543	63,725
セグメント利益	5,834	463	6,298	519	6,818		6,818

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器、表面処理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 会計方針の変更

「会計方針の変更等」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より減価償却方法を変更しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、セグメント利益は「プレス関連製品事業」で909百万円、

「定温物流関連事業」で5百万円、「その他」で8百万円それぞれ利益が増加しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。